

事業NO. 201	事業名	地域防災計画の改定	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-----------	----------	-----

評価対象事業名	地域防災計画の改定			部課名	総務部 防災課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部 第4・1 - (1) -	係名	内線		2283
計画事業名	三鷹市地域防災計画			歳出科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 災害対策費	
関連計画				一般会計	事項 9 地域防災計画改定関係費			
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 災害対策基本法第42条の規定に基づき策定した「三鷹市地域防災計画」を三鷹市防災会議で見直し、改定する。見直しでは、市、都及び防災関係機関の有する全機能を有効に発揮し、市の地域における地震災害の予防、応急対策、復旧・復興対策及び水害の予防、応急対策を策定し、市の地域並びに住民の生命と財産の保護を目指す。

概要 平成19年度に策定された東京都地域防災計画の修正版及び新たな多摩直下地震の被害想定を踏まえ、被害の軽減や予防計画、都市型災害への対応及び救護・避難対策など、並びに水害対策についても見直しを行い地域防災計画を改定する。また、統合型地域情報システム(GIS)での情報提供を視野に入れつつ、地域防災計画に沿った防災マップと洪水ハザードマップ(浸水予想区域図)を作成する。

始期 19 年度から 終期 19 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
 地域防災計画改定のための防災会議を開催して協議。地域防災計画改定支援委託契約(計画と防災マップ等)。計画のパブリックコメント及び東京都との計画の協議を得た上で、防災会議で三鷹市地域防災計画の改定を行う。また、防災マップ・洪水ハザードマップ(浸水予想区域図)も作成する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 地域防災計画の改定。防災マップ・洪水ハザードマップ(浸水予想区域図)の全戸配布。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
 平成18年度に一部の市が実施。多くの市は平成19年度に予定している。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			・防災会議開催 4回 ・パブリックコメントの実施 ・東京都との協議 ・防災マップ・洪水ハザードマップ(浸水予想区域図)の作成	・防災会議開催 3回 ・パブリックコメントの実施 ・東京都との協議 ・防災マップ・洪水ハザードマップの作成
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			地域防災計画の改定 防災マップ・洪水ハザードマップ(浸水予想区域図)の全戸配布	地域防災計画の改定 防災マップ・洪水ハザードマップの全戸配布
予算額(千円)			17,071	17,071
決算額(千円)				16,145
執行率(%)				94.6%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				第1回防災会議(改定方針確定) 地域防災計画改定業務委託				第2回防災会議(計画素案)		第3回防災会議(改定案)			第4回防災会議(計画決定)
				[防災マップ・洪水ハザードマップ(浸水予想区域図)の作成]				計画素案のパブリックコメント		東京都協議			[全戸配布]
結果				第1回防災会議(改定方針確定) 地域防災計画改定業務委託				第2回防災会議(計画素案)		第3回防災会議(改定案)			[全戸配布] 計画決定
				[防災マップ・洪水ハザードマップの作成]				計画素案のパブリックコメント		東京都協議			

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 201	事業名	地域防災計画の改定	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-----------	----------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
地域防災計画の改定方針及び地域防災計画の改定の業務委託契約は、計画どおり実施している。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
価	評価 - 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
主 管 課 評 価	総合評価(進捗状況、成果、効率性、経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 当初計画どおりに計画の改定を達成した。計画改定業務委託については、プロポーザル方式を取り入れ業者を選定し、安定した改定作業を行うことができた。また、防災マップ・浸水ハザードマップの全戸配布はシルバー人材センターを活用した。					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 202	事業名	消防団詰所の整備	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	----------	----------	-----

評価対象事業名	消防団詰所の整備			部課名	総務部 防災課		
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部 第4・3 - (2) -	係名	内線	2283
計画事業名	消防団詰所の整備整備			歳出科目	款 9消防費	項 1消防費	目 3消防施設費
関連計画	三鷹市地域防災計画			一般会計	事項 3 消防団詰所整備事業費		
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入						

目的	消防団第十分団詰所を新築し耐震化を図るとともに、同敷地内に防火水槽(60t)を設置する。
概要	用地を取得し、消防団第十分団詰所の整備工事を行うとともに、同敷地内に防火水槽(60t)を設置する。
始期	19年度から
終期	19年度まで
当該事務に従事する実職員数	0.5人または
時間	

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
大沢五丁目の場所を購入し確保のうえ、消防団第十分団詰所の新築工事を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
用地を購入し、昨年度実施した実施設計に基づき6月に契約し、新築工事を行い、平成20年2月に完成。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
消防団第十分団詰所の新築工事により詰所の耐震化率は、80%から90%に10ポイント上昇する。また、防火貯水槽についても1基増加する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
武蔵野市では、消防団詰所の耐震化率は100%に達している。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			用地の購入 消防団第十分団詰所の新築工事(防火貯水槽含)	用地の購入 消防団第十分団詰所の新築工事(防火貯水槽含)
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			消防団詰所の耐震化率 80%から90%に向上する。 防火貯水槽の1基増加。	消防団詰所の耐震化率 80%から90%に向上。 防火貯水槽の1基増加。
予算額(千円)			113,133	113,091
決算額(千円)				111,898
執行率(%)				98.9%

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			詰所用地購入 新築工事契約(5/31)	詰所新築工事								
結果			詰所用地購入 新築工事契約(5/31)	詰所新築工事						1/30竣工検査		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 202	事業名	消防団詰所の整備	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	----------	----------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
第十分団詰所の用地の購入と詰所の新築工事契約は計画どおりに完了し、新築工事についても計画どおりに実施している。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="text" value=""/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)
成果面	<input type="text" value=""/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="text" value=""/> 1 ある・2 ない・3 その他(理由及び具体的内容)
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)
評価	評価 <input type="text" value="-"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="text" value="1"/>	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="text" value="1"/>	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="text" value="2"/>	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課評価	第十分団詰所の整備事業は当初計画以上の進捗で完成することができた。10個分団詰所のうち、9個分団詰所の耐震化と防火貯水槽の整備が完了。平成21年度に第一分団詰所の耐震化を実施すると消防団詰所の耐震化率が100%となる。					
審査会評価	進捗状況評価	<input type="text" value="1"/>	成果に対する評価	<input type="text" value="1"/>	効率性・経済性に対する評価	<input type="text" value="2"/>
	(特記意見)					

事業NO. 203	事業名	各種審議会等委員の公募制等の拡大	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	------------------	----------	-----

評価対象事業名	各種審議会等委員の公募制等の拡大			部課名	総務部 職員課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・2-(3)	係名	人事研修係	内線	2241
計画事業名				歳出科目	款	項	目	
関連計画				一般会計	事項			
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市自治基本条例第30条に基づき、市民、学識者等の意見を市政に反映させるために設置する市民会議等について、設置目的等に応じた委員の公募の実施、委員の男女比等の均衡、同一委員の多数の市民会議等の委員の兼任及び在任期間の長期化の抑制等に努める。

概要 委員の選任に関して公募枠の設置、男女比の均衡、委員の兼任、在任期間等について具体的な基準を定めた「三鷹市市民会議、審議会等の設置及び委員の選任に関する基準」を周知して徹底させる。

18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.2 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

「基準」を全庁に再度周知し、機をとらえたきめ細かい指導も行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

全庁の実態調査により、現状を把握するとともに、基準の適正な適用状況の確認を行う。全庁的な基準の周知を再度行う。また必要に応じ個別的できめ細かい指導を継続的に行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成18年3月の基準制定に伴い、年度当初に行った通知による働き掛けを受け、各種審議会等における公募枠の設定、男女比率の均衡等に向けた取り組みを進めた。今年度も、全庁に通知等による働き掛けを行い、引き続き基準制定の趣旨徹底に努め、公募枠の設定については平成19年度当初約40%を約50%に引き上げ、女性委員の比率等については平成19年度当初約35%を約40%に引き上げる(行政委員会を除く。)。また、委員の選任に当たっては、兼職数の制限、在任期間の制限等についても基準を遵守するよう周知徹底する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		市民会議・審議会等に係る全庁の実態調査の実施	全庁の実態調査の実施、全庁的な基準の周知、機をとらえてのきめ細かな指導	全庁の実態調査の実施、全庁的な基準の周知、機をとらえてのきめ細かな指導
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		H18.5月に実態把握のための調査を実施。基準遵守確保のため、委員兼任等の状況確認実施。 H19年度当初に、公募枠設置比率約40%、女性委員比率約35%(行政委員会等除く。)	市民会議、審議会等の公募枠設置比率約50%、女性委員比率約40%(行政委員会等を除く。平成20年度当初実績)	市民会議、審議会等の公募枠設置比率48.4%、女性委員比率35.1%(行政委員会等を除く。平成20年度当初実績)
予算額(千円)		0	0	0
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 全庁の実態調査実施 →		← 分析・実態把握 →		← 基準の周知ときめ細かな指導 →							
結果	← 全庁の実態調査実施 →		← 分析・実態把握 →		← 基準の周知ときめ細かな指導 →							

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 203	事業名	各種審議会等委員の公募制等の拡大	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	------------------	----------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
昨年度に引き続き実態調査を実施し、相談・情報センターが所管している会議公開の対象となる市民会議等との対象の整合性も図りながら、基準にそった運用を進めるよう、周知し働き掛けを行う。	
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要) コスト面 <input type="text" value="2"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業費なし。
	成果面 <input type="text" value="1"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 基準に沿った運用を浸透させるため、継続的に毎年制度の周知を行っているため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="text" value="1"/> 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的な内容) 各市民会議・審議会等における公募枠の拡大を図っていくことで、市民との協働を推進していく。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 <input type="text" value="1"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 委員等の兼任確認など容易にするため、名簿の基本フォーマットを確立し、全庁的な統一運用を図ること。

(事業の事後評価)

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) <input type="text" value="1"/> 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた 成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) <input type="text" value="2"/> 2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし 効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 <input type="text" value="2"/> 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低 総合評価(進捗状況・成果・効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
	各種審議会等委員の公募制等の拡大のための「基準」を全庁に周知し、「基準」の遵守の徹底を図るとともに、各種審議会等委員の選任状況を調査し、現状の把握を行った。また、各種審議会等を所管している部署に対し、委員選任に先立ち、職員課に委員の選任状況の確認を行うことを義務付けるとともに、確認のある都度「基準」の周知を行い、「基準」遵守の確保に努めた。 今後とも、継続的に「基準」遵守確保に向けて取り組んでいく。
	審査会評価 進捗状況評価 <input type="text" value="1"/> 成果に対する評価 <input type="text" value="2"/> 効率性・経済性に対する評価 <input type="text" value="2"/> (特記意見)

事業NO. 204	事業名	適正な入札の執行・電子調達制度の運用	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------------	----------	-----

評価対象事業名	適正な入札の執行・電子調達制度の運用			部課名	総務部 管財課				
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第1・5 - (1) -	係名	契約係	内線	2261	
計画事業名	電子申請・電子調達システムの導入			歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費 目	1. 一般管理費
関連計画				一般会計	事項	16. 地域情報化推進関係費(情報推進室予算)			
				補助区分	国	都	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 公共調達における透明性、公正性、競争性等の向上を図る。また、電子調達システムを活用し事業者の利便性の向上を図る。

概要 電子調達システムを活用した電子入札を拡充し適正な入札を確保するとともに、事業者の利便性の向上を図る。平成17年度に実施した入札制度改革(制限付一般競争入札及び指名競争入札における地域要件の緩和、工事成績評定・社会的貢献度の反映及び電子入札の導入等)の検証、見直しを行う。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 8.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)
平成18年度において、工事件件の電子入札への移行が完了した。平成19年度は物品購入や委託等案件において対象案件を拡大し、事務の効率化及び事業者の利便性の向上を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
物品購入や委託等案件における電子入札の本格導入を図る。また、平成17年度に実施した入札制度改革(平成18年1月施行)の効果について継続して検証を行うとともに、入札参加資格要件加算項目や工事成績評定項目等について必要な見直しを行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
物品購入や委託業務等の案件について、小規模事業者等に配慮しつつ電子入札を導入していく。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H 1 7 年度	H 1 8 年度	H 1 9 年度目標	H 1 9 年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	入札制度改革の実施 電子入札シミュレーション 電子入札一部導入システムによる入札情報の提供	入札制度改革実施後の実績検証 工事件件における電子入札の本格導入 物品案件における電子入札シミュレーションの実施 入札情報サービスを活用した工事入札予定の公表	物品、委託等案件における電子入札の本格導入 入札制度改革の継続的な検証及び見直し	物品、委託等案件における電子入札の本格導入 入札制度改革の継続的な検証及び見直し
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	電子入札実施案件の選定。システムによる入札情報案件の入力 入札制度改革に伴う関係規則・要綱等の改正	200件超の電子入札実施(工事件件の98%程度) 市内事業者98者を対象とした電子入札シミュレーションの実施 工事発注予定の公表、入札結果の公表	電子入札実施案件の拡大 物品購入、委託等の競争案件での電子入札の実施率50%以上	電子入札実施案件の拡大 物品購入、委託等の競争案件での電子入札実施率は60.3%となった。
予算額(千円)	7,475	8,192	8,214	8,214
決算額(千円)	7,467	7,451		7,453
年間の進捗スケジュール	99.9%	91.0%		90.7%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	入札制度改革の検証(データ収集)・電子入札対象案件の拡大(物品購入・委託等)											
	入札参加資格要件加算項目の見直し			工事成績評定項目等の見直し								
結果	入札制度改革の検証(データ収集)・電子入札対象案件の拡大(物品購入・委託等)											
	入札参加資格要件加算項目の見直し			工事成績評定項目等の見直し								

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 204	事業名	適正な入札の執行・電子調達制度の運用	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------------	----------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
物品購入・委託等案件の電子入札については、概ね順調に導入が進んでいる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 東京電子自治体共同運営サービスを継続して利用するため、現状維持となる。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 物品購入等における電子入札も平成19年度には軌道にのるため、現状維持となる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 物品等における電子入札導入に伴う事業者指導について外部委託等を考えていたが、共同運営側によるヘルプデスクが機能しており、外部委託等の必要がなくなった。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)
	評価 - 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 入札改革について、引き続き重点事業とすべきである。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
主管課評価	4月当初から物品購入や委託等の競争案件について積極的に電子入札を導入し、事業者の利便性の向上に努めたため、電子入札実施率も当初計画50.0%を10.3ポイント上回る60.3%となった。 入札制度改革の見直しについては、スケジュール上は若干の調整を要したが、入札参加資格要件の加算項目に、地域貢献度等の評価として「三鷹市との災害時における支援等に関する協定を締結している者で活動の実績を有する者への評価」を追加し、事業者への意識啓発と三鷹市の協定に対する期待の大きさを示すこととした。 また、工事成績評定についても、平成18年度の実績を踏まえ、優良な事業者が適切に評価される評定へと見直しを図った。			
審査会評価	進捗状況評価	1 1 成果に対する評価	1 1 効率性・経済性に対する評価	2 2
	(特記意見)			

事業NO. 205	事業名	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	------------------------	----------	-----

評価対象事業名	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置			部課名	総務部 職員課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3 - (3) -	係名	人事研修係	内線	2241
計画事業名	組織・職員定数の見直し			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費 目 1.一般管理費
関連計画	行財政改革アクションプラン2010			一般会計	事項	3.職員人事管理費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

行財政改革の推進に伴う定数見直しによる職員採用の抑制と、今後の定年退職者数の推移から予想される職員構成を適正に保ち、これからの市政を担う人材を育成していくとともに、職員の新規採用の計画的実施による若年層の補強と適正な年齢構成分布を持つ組織を構築し、組織力の向上とさらなる組織の活性化を推進する。

概要 継続的に、事務事業の見直し、業務の委託化、嘱託化等を進めながら、職員定数の見直しを推進する。また、将来的な職員構成等を考慮した採用年齢を設定した職員採用試験を実施し、本市の将来を担う職員を採用する。

初期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
 行財政改革アクションプラン2010に則った職員定数の見直しを着実に実施する。
 本市の将来を担う人材として、職員の年齢構成や職種構成を検討し、組織力の維持向上を図るために必要な職員採用試験を実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
 適正な職員定数を定め、正規職員をはじめとした職員の適正配置を行うため、きめ細かな定数ヒアリング及び人事ヒアリングを行う。また、定年退職により生ずる欠員について、組織力の維持向上を図るために必要な職員採用試験を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 平成8年3月策定の「行財政改革の方策」等の取り組みにより平成19年度当初までに280人の職員定数の見直しを行ってきたが、平成17年3月策定の「行財政改革アクションプラン2010」に基づく平成22年までの現行見直し目標である70人に向け、きめ細かなヒアリングにより見直しの取り組みを進める。また、定年退職による欠員について、職員採用試験を実施し、組織力の維持向上に必要な職員採用を行うなど、職員の適正な配置に努める。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・採用計画の策定準備と定期採用試験の手法見直しと実施・再任用計画の整備と任用試験の実施	・定期採用試験及び再任用試験の実施 ・職員採用試験応募年齢の引き上げ実施	・きめ細かなヒアリングの実施 ・職員採用試験の実施	・人事ヒアリングの見直しによる再任用職員の活用に関するヒアリングの追加実施 ・一般事務職員の採用試験の前倒し実施及び建築技術職の経験者採用の実施
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	新規採用試験の実施(9月) 再任用選考の実施(2月)	新規採用試験の実施(9月) 再任用選考の実施(2月)	きめ細かなヒアリングによる見直し目標にむけた職員定数の設定 職員の新規採用による組織力の維持向上	人事ヒアリングの見直しによる再任用職員の配置に関するヒアリングの追加実施 一般事務職員の採用試験の前倒し実施(7月)及び組織力向上を図るため建築技術職の経験者採用の実施
予算額(千円)	2,554	2,410	2,800	2,800
決算額(千円)	1,637	2,127		2,010
執行率(%)	64.1%	88.3%		71.8%



当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.	205	事業名	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置	(重点管理事業)	総務部
-------	-----	-----	------------------------	----------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
景気回復による民間企業希望者の増加傾向等に対応するため、職員採用試験の実施時期を例年より早め、また優秀な人財を見極めるため、2次以降の試験の手法を工夫した。これにより採用する優秀な人財を適正配置して組織力の維持向上を図る。次年度の採用試験では、人財確保のためのさらなる改善を加えて実施する。 また、再任用職員については、勤務場所の確保を図りつつ、組織力向上に資する人財の配置を進める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 新規職員採用については、民間企業や他自治体との競合が今年度以上に厳しくなると予想され、これに対応するための新しい工夫を加える必要があるため、コスト増が予想される。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 採用試験説明会の実施等の積極的な取り組みを行うため。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 優秀な人財確保のため採用方法の改善を加えながら重点的に取り組むこと。	

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	定例の人事ヒアリングに加え、各職場での再任用職員の配置に関するヒアリングを行い、職員の再任用化を含む職員定数の適正化を進めた。その結果、平成20年4月において、新たな課題に対する増員を図りつつも職員定数を2人減員した。 民間企業希望者の大幅な増加傾向に対応するため、一般事務職採用試験を前倒して実施するとともに、建築技術職の経験者採用を実施し、組織に必要な人財を採用し、組織力向上と組織の活性化に資することができた。また、内定者に対する説明会を実施して本市職員となることへの意欲を高めることで採用者を確保した。更に、平成20年度採用試験の説明会を実施し、本市採用試験の受験者の拡大を図った。				
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 206	事業名	人事任用制度の検証・改善	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------	----------	-----

評価対象事業名	人事任用制度の検証・改善		部課名	総務部 職員課		
基本計画掲載	あり	なし	係名	人事研修係	内線	2241
計画事業名	人事任用制度の充実		歳出科目	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費
関連計画	行財政改革アクションプラン2010		一般会計	2.職員研修費	3.職員人事管理費	
	補助区分	国	都	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 人事任用制度(人事考課制度・昇任昇格選考制度・職務給制度)に基づき、職員の能力や業績を適正に評価してそれに見合う処遇を行っているところであるが、この人事任用制度を継続的に検証し、改善していくことで、職員のモチベーションをさらに高め、人財育成効果を向上させていく。

概要 現行制度の検証・改善を継続的に行う。また、人事考課事務のシステム化に取り組み事務の効率化及び職員の勤務に関する情報のデータベース化を図り、人事考課結果を人事管理・人財育成に効果的・効率的に活用できるようにする。

始期 17年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
 現行制度の検証・改善を、継続的に行う。
 人事考課事務の全面的なシステム化に取り組み、事務を効率化するとともに職員の勤務に関する情報をデータベース化して、人事考課結果を人事管理・人財育成に効果的・効率的に活用することで、制度の信頼性を高める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
 現行制度を改善するため、継続的に制度の検証を行う。
 人事考課結果を人事管理・人財育成に効果的・効率的に活用できるようにするため、人事考課事務のシステム化に取り組む。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 現行制度を継続的に検証し、制度を改善する。
 人事考課事務のシステム化に取り組んで事務を効率化し、人事考課結果を人事管理・人財育成に効果的・効率的に活用できるようにする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	追加自己申告シート・追加フォロー面接・個別相談会・キャリアビジョン研修増加・昇任昇格選考受験率向上	追加自己申告シート・追加フォロー面接・個別相談会・キャリアビジョン研修増加・昇任昇格選考受験率向上	追加自己申告シート・追加フォロー面接・個別相談会・キャリアビジョン研修・昇任昇格選考受験率増加・その他現行制度の検証と改善の実施・人事考課制度のシステム化	追加フォロー面接実施・個別相談会・キャリアビジョン研修・昇任昇格選考受験率前年度並み・現行制度の検証・改善の実施・人事考課制度のシステム化実施
まちづくり指標(成果指標)	追加自己申告と追加フォロー面接希望者100%達成 選考応募率40% 合格者数108人 目標管理型考課者研修実施 8H×210人	考課結果開示と人財育成への効果的反映 追加フォロー面接100%実施 選考応募率39.4% 応募者159人 合格者数77人 目標管理型考課者研修実施 8H×210人	考課結果開示と人財育成への効果的反映 追加フォロー面接100%実施 選考応募率・応募者数とも前年度程度 合格者数80人 目標管理型考課者研修実施 4H×210人 人事考課制度のシステム化	追加フォロー面接実施 選考応募率・応募者数とも前年度程度 合格者数64人 目標管理型考課者研修実施 4H×200人 人事考課制度のシステム化による事務効率化、考課結果開示促進及び人財育成への効果的反映
予算額(千円)	4,498	6,416	14,494	14,494
決算額(千円)	3,442	3,414		12,600
年間実施スケジュール	76.5%	53.2%		86.9%



当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 206	事業名	人事任用制度の検証・改善	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------	----------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成19年度においては、導入が予定される査定昇給制度の実施に向け、よりの確な考課を行うための考課要素の着眼点等の改善、人事考課の効率的実施のための全面的システム化等の実施を図る。また、昇任昇格選考受験資格の在級年数の適正化等により、職員の処遇方法の改善を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19年度はシステム導入経費が必要だが、平成20年度はその経費が不要となるため
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 毎年度、制度改善を行ってきており、その成果が期待できる。特に全面的なシステム化により、人事考課結果や自己申告シートのデータ活用が容易になることにより、職員の処遇や配置がより適正なものとなる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 昇任昇格選考の小論文採点業務等、現在も公正性・公平性確保も兼ねて可能なものは委託している。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	評価を踏まえ予算化に努める。

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	人事任用制度の改善策として、より適正な人事考課の実施を進めるため、人事考課要素の着眼点の表現の見直しを行うとともに、職員のマチベーションの維持向上を図るため、昇任昇格選考の受験資格の見直しを行った。考課者研修については、今までの研修の積み重ねを考慮して研修時間の短縮化を図った。また、人事考課を全面的にシステム化し、事務を効率化するとともに、人事考課結果の活用の効率化を図った。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 207	事業名	災害用備蓄倉庫及び生活必需物資の配備	部内管理事業	総務部
-----------	-----	--------------------	--------	-----

評価対象事業名	災害用備蓄倉庫及び生活必需物資の配備			部課名	総務部 防災課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部 第4・3 - (1) -	係名	内線		2283		
計画事業名				歳出科目	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
関連計画	三鷹市地域防災計画			一般会計	事項	6 防災施設設備整備事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 災害時に避難者等に対し迅速な生活必需物資の配給を行うため、防災拠点である学校、コミュニティ・センター、公共施設に災害用備蓄倉庫の設置及び生活必需物資を配備する。

概要 災害用備蓄倉庫を設置していない防災拠点である井口小学校及び大沢コミュニティ・センターの2か所に災害用備蓄倉庫を設置し、災害時に必要な生活必需物資を配備する。また、三鷹駅南口西側地区協同ビル建設に伴う建物の災害用備蓄倉庫に生活必需物資を配備する。

始期 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

災害用備蓄倉庫整備の推進は、基本計画で平成22年度までに38か所の防災拠点に設置する計画であり、現在の配備は31か所である。本年度に井口小学校及び大沢コミュニティ・センターの2か所災害用備蓄倉庫を設置し、また、三鷹駅南口西側地区協同ビル建設に伴う建物の災害用備蓄倉庫とともに生活必需物資を配備する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

災害用備蓄倉庫2か所の設置及び三鷹駅南口西側地区協同ビルの災害用備蓄倉庫1か所の計3か所に生活必需物資を配備。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

災害用備蓄倉庫が3か所増加するとともに生活必需物資の配備を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		災害用備蓄倉庫を設置し、生活必需物資を購入して災害時に備える。	・災害用備蓄倉庫を2か所設置及び寄贈を受けて整備する 災害用備蓄倉庫1か所 ・3か所の災害用備蓄倉庫に生活必需物資を配備	・災害用備蓄倉庫を2か所設置及び寄贈を受けて整備する 災害用備蓄倉庫2か所 ・4か所の災害用備蓄倉庫に生活必需物資を配備
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		災害用備蓄倉庫整備を2か所設置し31か所生活必需物資を購入	災害用備蓄倉庫設置累計34か所	災害用備蓄倉庫設置累計35か所
予算額(千円)		26,453	32,072	32,072
決算額(千円)		26,453		29,041
執行率(%)		100.0%		90.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						(災害用備蓄倉庫設置) 井口小学校 ↔			(生活必需物資の配備) 大沢コミュニティ・センター ↔		三鷹駅南口西側協同ビル ↔		
結果				↔ けやきの杜児童遊園							(生活必需物資の配備) (災害用備蓄倉庫設置) 井口小学校 大沢コミュニティ・センター ↔		↔ 三鷹駅南口西側協同ビル

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.	207	事業名	災害用備蓄倉庫及び生活必需物資の配備	部内管理事業	総務部
-------	-----	-----	--------------------	--------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
災害用備蓄倉庫設置の計画は、予定どおり実施し、平成22年度目標の38か所を達成する。 平成20年度は2か所(学校1か所含む)設置する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 災害用備蓄倉庫を2か所設置し、備蓄用資機材、生活必需物資を更新するため、ほぼ同額の経費となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 災害用備蓄倉庫が2か所増加となる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 設置場所については、学校と調整する必要がある。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課評価	井口小学校と大沢コミュニティ・センターの2か所に計画どおり災害用備蓄倉庫を設置し、また、三鷹駅南口西側地区協同ビルに加え、けやきの杜児童遊園に備蓄用防災倉庫の寄贈を受け、生活必需物資を配備することにより、防災力の強化を図った。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 208	事業名	職務分析による時間外勤務の縮減	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------------	--------	-----

評価対象事業名	職務分析による時間外勤務の縮減			部課名	総務部 職員課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3-(3)	係名	人事研修係	内線	2237
計画事業名	行政組織の簡素化、効率化、分権化の推進				歳出科目	款	項	目
関連計画	行財政改革アクションプラン2010				一般会計	事項		
					補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 事前調査の結果、人員を配置することで業務の効率化が図れると判断された部署を対象として嘱託員を配置することにより、職員の業務負担を軽減し、心身の健康保持を図るとともに、業務改善及び改革意識の発揚を促し、目標管理に基づく自主的な進行管理を実施する。これにより、ワークシェアリングによる雇用創出と、時間外勤務の縮減を図る。

概要 平成18年度中に実施した事前調査結果に基づき決定した、6部9課で実施する職務分析の進行管理と検証手法について、前年度の取り組み及び分析の結果を踏まえて、取り組みの精度の向上を図る。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

進行管理の要である所属長の指揮監督強化を図るとともに、目標の共有化及び職員一人ひとりの参加意識の向上を図るため、進行管理を徹底する(進捗管理表活用の厳守)。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

各対象部署に、嘱託員の計画的な活用及びワークシェアを促進するとともに、時間外勤務の主体的管理を実施するための進行管理用ツールを提供し、定期的に進捗状況を確認する。
また、中間時期と年度末に検証を行い、次年度の取り組みに向けて検証結果を活用していく。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

嘱託員の配置による正規職員の負荷軽減については、中間時期及び年度末のヒアリング実施の中で検証を行う。時間外勤務の縮減については、正規職員の時間外勤務単価3,030円(平成19年3月現在)を算出ベースとして、時間外勤務の縮減効果を金額換算し、その金額が、配置した嘱託員の雇用に要した金額以上になるよう目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	ヒアリングによる実態分析と、試行準備	・具体的縮減方策の実施 ・職務分析の継続的実施 ・縮減効果の検証手法の検討	・職務分析の継続的実施 ・縮減効果の検証手法の確立	・職務分析の継続的実施 ・縮減効果の検証手法の確立
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	各課ヒアリング対象課への事前調査 縮減方策試行職場の確定	職務分析成果の検証 各課ヒアリング 次年度の縮減方策試行職場の確定、予算要求	職員負荷の軽減 時間外勤務の縮減	職員負荷の軽減(6部9課に10人の嘱託員を配置) 市全体で約4,000時間の時間外勤務縮減
予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0		0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	職務分析の実施		超勤ヒアリング				中間検証					事後検証
							ヒアリングによる次年度対象職場の確定・予算要求			対象部門での実施準備		
結果	職務分析の実施		超勤ヒアリング				中間検証					事後検証
							ヒアリングによる次年度対象職場の確定・予算要求			対象部門での実施準備		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 208	事業名	職務分析による時間外勤務の縮減	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------------	--------	-----

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
いずれの部署についても効果的かつ確実に成果が出る職務分析の汎用性に当たる部分を分析し、職務分析実施に適した部署と適さない部署の峻別を可能にするための実績データの蓄積が必要である。 また、より効果を高めるため、職務分析への対象部署のモチベーションを高める具体的なノウハウを蓄積し、共有・活用していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 職務分析の効果的な運用による時間外勤務手当での削減を図るため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 職務分析運用上の成功要因及び障害要因の分析に基づく運用の改善を図るため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 がある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的な内容) 職務分析結果に基づき、ワークシェアリングや業務委託の範囲を拡大する可能性がある。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 基本的には提案どおり実施する。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	当初計画どおりの内容、スケジュールで職務分析に取り組み、嘱託員を配置して事務の効率化とワークシェアリングを行った。同時に、職務分析の手法から得た時間外勤務の管理のノウハウを提示しながら、全部課に対して時間外勤務の縮減の取組のヒアリングと検証・推進を行った。これらにより職員の業務負担の軽減を図るとともに、業務改善・改革意識を高めた。また、市全体での時間外勤務の合計時間数は、前年度比約4,000時間の縮減となった。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	